

DISCLOSURE 2023

上半期ディスクロージャー

令和5年4月1日～令和5年9月30日



横浜幸銀信用組合

YOKOHAMA KOUGAI

■経営情報(半期情報の開示について)

ごあいさつ

平素より横浜幸銀信用組合に格別のご高配を賜り、心から感謝申し上げます。

このたび2023年度上半期ディスクロージャー誌を作成致しましたので、ご高覧賜り、皆様方のご理解を一層深めて頂ければ幸いに存じます。

2023年度上半期は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の活性化が進み、幅広い業種で景況感の改善がみられ、個人消費も回復基調に転じております。

一方、先行きについては、資源価格の高騰や物価上昇の影響の長期化に加えて、非製造業を中心に人手不足の深刻化が懸念されるなど不透明な状況にあり、当組合営業エリアの地域経済におきましても、実体経済は厳しい状況が続いております。

このような金融経済情勢のときこそ、地域の皆様と共に歩み、信頼に応え、共に考える取り組みが必要であり、地域の経済発展を目指し、お客様の経営支援を実施してまいりました結果、上半期の業績については順調に推移しております。

これもひとえに皆様のご支援の賜物と改めて深く感謝申し上げます。

これからも、役職員一丸となって相互扶助の精神に基づき、地域の皆様と共に歩み続けてまいりますので、今後ともご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年11月

理事長 呉 龍 夫



詳細は、ホームページ
をご覧ください。

当組合の概要

令和5年9月30日現在

業 種	中小企業等協同組合法に基づく金融機関	職 員 数	337人
本店所在地	神奈川県横浜市中区尾上町五丁目77番地1	店 舗 数	29店舗
創 立	昭和37年2月28日	組 合 員 数	72,663人
出 資 金	27,451百万円	営 業 地 区	神奈川県、静岡県、茨城県、千葉県、福井県、富山県、石川県、長野県、群馬県、栃木県、新潟県、山梨県、福岡県、熊本県、大分県、佐賀県、岡山県、鳥取県、香川県
預 金・積 金	644,340百万円		
貸 出 金	476,015百万円		

..... 地域の皆さまと共に

経営理念

感謝

私たちは、常に地域の皆様、お客様の立場に立ち、感謝の心を忘れずに、信頼される組合を目指します。

誠意

私たちは、常に地域の皆様、お客様の立場に立ち、まごころを込めた誠意ある対応を致します。

積極

私たちは、常に地域の皆様、お客様の立場に立ち、何事も積極的に進取の気概をもって取り組みます。

経営方針

地域の皆様の金融機関として、公共的使命と社会的責任を念頭に、法令等遵守態勢の徹底と高い企業倫理を確立します。

基本方針

信用組合の原点に立ち返り、顔が見える営業推進のスローガンに「FACE-TO-FACE」を掲げ、徹底したお客様訪問により、お客様から信頼される信用組合を目指してまいります。

主要な経営指標の推移

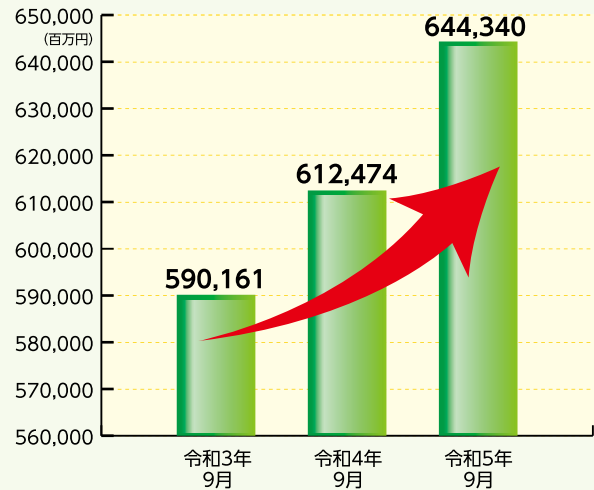
(単位：千円)

区 分	令和4年3月期	令和4年9月期	令和5年3月期	令和5年9月期
経 常 収 益	10,626,407	5,537,796	11,100,361	6,538,896
経 常 利 益	3,294,646	1,868,623	3,669,546	2,776,612
当 期 純 利 益	3,199,379	1,854,434	2,863,733	2,753,710
預 金 積 金 残 高	609,140,888	612,474,842	618,139,323	644,340,128
貸 出 金 残 高	445,533,004	450,365,441	465,782,367	476,015,109
有 価 証 券 残 高	773,765	570,232	566,210	464,807
総 資 産 額	656,378,569	659,969,417	666,344,988	694,980,720
純 資 産 額	41,558,262	43,269,082	44,211,393	46,827,290
自己資本比率(単体)	8.72 %	8.87 %	8.74 %	8.93 %
普 通 出 資 総 額	11,600,275	11,867,593	11,803,700	12,076,879
普 通 出 資 総 口 数	116,002,750 □	118,675,938 □	118,037,009 □	120,768,796 □
優 先 出 資 総 額	15,325,000	15,325,000	15,325,000	15,325,000
優 先 出 資 総 口 数	34,395,000 □	34,395,000 □	34,395,000 □	34,395,000 □
出 資 に 関 す る 配 当 金	408,331	-	410,519	-
職 員 数	339 人	346 人	338 人	337 人

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

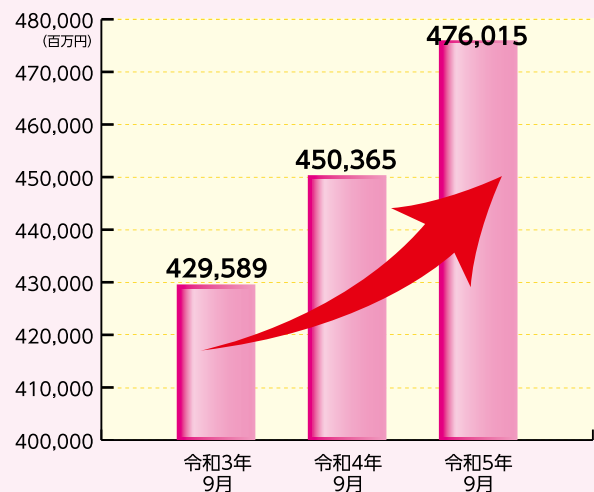
預金積金は6,443億円台に

預金積金は、キャンペーン商品「みらい定期預金」や、郵送での口座開設が可能な「つばさ定期預金」が順調にご契約を頂いたほか、「ベストパートナー定期預金」、「子育て支援定期預金」、「年金定期預金」、「年金定期プラス」も好評を頂き、預金積金総額は6,443億円となりました。



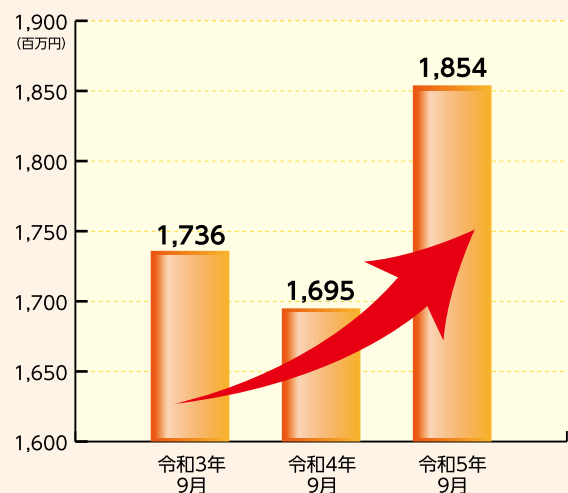
貸出金は4,760億円台に

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響から平時へとシフトしていくなかで、いち早く適切な支援体制を整え、中小企業のお客様のニーズにできるだけお応えする対応により、4,760億円となりました。



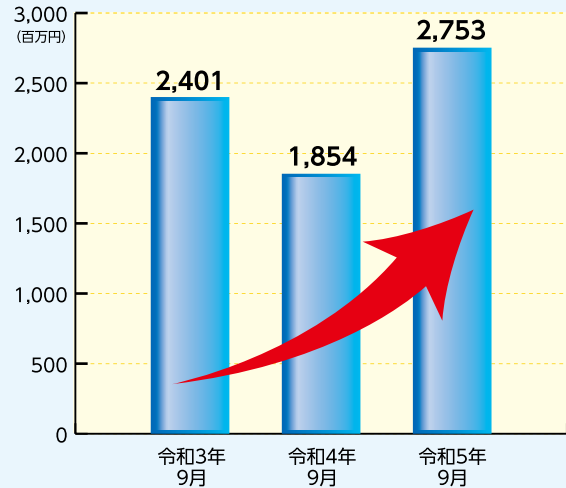
コア業務純益は、18億54百万円に

コア業務純益は、中小規模事業者に対する積極的な対応を行ったことから、多くの事業者様にご利用頂き、前年を上回る18億54百万円となりました。お客様よりお預かりしている資金を運用し、着実に収益を上げることができております。



当期純利益は、27億53百万円に

当期純利益は、貸出金残高が伸長したことに
 加えて、貸倒引当金の戻入益が発生したこと
 で27億53百万円となり、8年連続で10億円
 以上を計上しております。



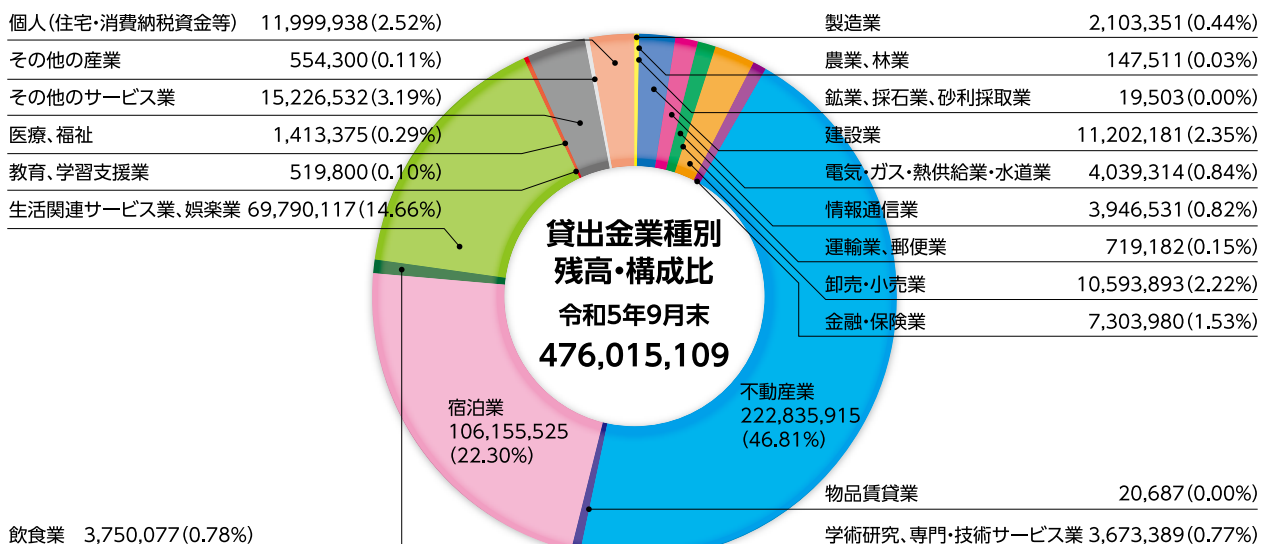
諸利回・諸比率の推移

区 分	令和4年3月期	令和4年9月期	令和5年3月期	令和5年9月期
貸 出 金 利 回	2.30	2.29	2.28	2.26
資 金 運 用 利 回	1.61	1.62	1.63	1.64
預 金 利 回	0.37	0.36	0.36	0.34
経 費 率	0.78	0.81	0.78	0.83
資 金 調 達 原 価 率	1.14	1.18	1.14	1.18
総 資 金 利 鞘	0.47	0.44	0.49	0.46
預 貸 率 (未 残)	73.14	73.53	75.35	73.87
預 証 率 (未 残)	0.12	0.09	0.09	0.07
業 務 収 支 率	65.47	68.03	64.67	66.70
業 務 粗 利 益 率	1.29	1.30	1.34	1.35
コ ア 業 務 純 益 R O A	0.54	0.52	0.58	0.55
業 務 粗 利 益 経 費 率 O H R	56.72	59.23	55.42	58.32

- (注) 1. コア業務純益ROAとは、収益力の高さを測る指標で、コア業務純益の総資産（債務保証見返を除く）に対する比率を表します。
 2. 業務粗利益経費率OHRとは、業務の効率性を示す指標で、経費の粗利益に対する比率を表します。
 〈業務粗利益経費率OHRの算出方法〉・・・経費÷(コア業務純益+経費)×100

貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)



貸借対照表

(単位:千円)

預け金

お客さまの預金等の支払準備金、または余剰資金の運用として他の金融機関へ預けている預金です。

貸出金

お客さまに対する融資が計上されます。中小企業、個人事業主、また個人のお客さまに設備資金、運転資金、各種ローン等、お客さまのニーズに合わせた資金調達をサポートしております。

未決済為替貸

振込など内国為替取引においては、振込の着信通知と実際に金融機関の間で資金が決済されるまでに時間差があります。その間、当組合が一時的に立替えておく勘定です。

債務保証見返

お客さまへのご融資等(代理貸付)を保証した場合に発生するお客さまへの求償権の金額です。

貸倒引当金

ご融資した貸出金のうち、将来における貸倒れに備えて、あらかじめその可能性に応じた損失を積み立て(引当)計上します。実際に貸倒れた場合には、この引当金から充当します。

科目	令和4年9月期	令和5年9月期
(資産の部)		
現金	4,826,646	4,538,739
預け金	196,834,843	204,517,247
有価証券	570,232	464,807
国債	-	-
地方債	-	-
短期社債	-	-
社債	508,932	403,507
株式	61,300	61,300
その他の証券	-	-
貸出金	450,365,441	476,015,109
割引手形	70,000	-
手形貸付	15,186,076	15,218,276
証書貸付	434,922,905	460,617,274
当座貸越	186,459	179,558
その他資産	2,337,646	2,616,133
未決済為替貸	110,687	98,146
全信組連出資金	1,503,000	1,503,000
その他の出資金	400	400
前払費用	94,304	100,822
未収収益	159,906	388,561
その他の資産	469,347	525,203
有形固定資産	8,651,105	9,364,194
建物	3,144,029	2,879,566
土地	4,848,052	4,592,789
リース資産	10,260	7,157
建設仮勘定	5,000	1,322,572
その他の有形固定資産	643,762	562,108
無形固定資産	62,460	60,549
ソフトウェア	61,697	59,959
その他の無形固定資産	763	590
前払年金費用	18,483	15,715
繰延税金資産	-	-
再評価に係る繰延税金資産	38,616	4,522
債務保証見返	154,518	117,999
貸倒引当金	△ 3,890,578	△ 2,734,300
(うち個別貸倒引当金)	△ 2,983,728	△ 2,225,753
資産の部 合計	659,969,417	694,980,720

科目	令和4年9月期	令和5年9月期
(負債の部)		
預金積金	612,474,842	644,340,128
当座預金	2,432,012	2,476,275
普通預金	55,694,252	58,006,489
貯蓄預金	7,496	7,797
通知預金	120,926	117,750
定期預金	552,163,601	581,964,769
定期積金	1,880,674	1,650,868
その他の預金	175,877	116,178
その他負債	3,512,252	3,129,127
未決済為替借	26,859	24,417
未払費用	2,922,360	2,796,178
給付補填備金	691	586
未払法人税等	14,327	14,327
前受収益	404,227	193,844
払戻未済持分	35,356	5,391
リース債務	10,260	7,157
その他の負債	98,169	87,224
代理業務勘定	79	-
賞与引当金	300,474	294,600
退職給付引当金	-	-
役員退職慰労引当金	217,868	266,309
その他の引当金	6,203	5,262
特別法上の引当金	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	34,094	-
債務保証	154,518	117,999
負債の部 合計	616,700,334	648,153,429
(純資産の部)		
出資金	27,242,593	27,451,879
普通出資金	11,867,593	12,076,879
優先出資金	15,325,000	15,325,000
その他の出資金	50,000	50,000
優先出資申込証拠金	-	-
資本剰余金	9,331	9,331
資本準備金	9,331	9,331
その他の資本準備金	-	-
利益剰余金	16,029,321	19,381,810
利益準備金	4,174,100	5,324,100
その他の利益剰余金	11,855,220	14,057,710
特別積立金	1,690,000	2,028,000
(目的積立金)	(1,690,000)	(2,028,000)
当期末処分剰余金	10,165,220	12,029,710
自己優先出資	-	-
自己優先出資申込証拠金	-	-
組合員勘定合計	43,281,246	46,843,021
その他有価証券評価差額金	149	△ 3,417
繰延ヘッジ損失	-	-
土地再評価差額金	△ 12,313	△ 12,313
評価・換算差額等合計	△ 12,163	△ 15,730
純資産の部 合計	43,269,082	46,827,290
負債及び純資産の部 合計	659,969,417	694,980,720

預金積金

お客さまからお預かりしております預金が計上されます。また、お客さまの様々なニーズに合わせた預金商品をご用意しております。

未決済為替借

振込など内国為替取引においては、振込の発信通知と実際に金融機関の間で資金が決済されるまでに時間差があります。その間、その資金を一時的にお預かりしておく勘定です。

給付補填備金

払込まれた定期積金の期末時点における利息相当額です。なお、定期預金等の利息相当額は未払費用に計上されております。

債務保証

全国信用協同組合連合会、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫等の代理貸付において、当組合が負っている債務保証の金額です。

純資産

総資産から総負債を引いた部分です。お客さまから出資していただいた出資金や利益を蓄えた利益剰余金等からなる「組合員勘定合計」と「評価・換算差額合計」からなります。

損益計算書

(単位:千円)

資金運用収益

お客さまからお預かりした資金(預金)を、本業である貸出金、有価証券等で運用して受け取った利息、配当金です。

償却債権取立益

過年度において償却した貸出金等を回収した金額です。

資金調達費用

預金利息等、事業に必要な資金を調達するのに掛かった費用です。

貸出金償却

貸出金とそれに準ずる債権を償却する場合に使用します。ただし、個別に引き当てである貸倒引当金がある場合には、それを控除した後の金額となります。

法人税等調整額

税効果会計の適用により、計上される法人税、住民税および事業税の調整額です。

科目	令和4年9月期	令和5年9月期
経常収益	5,537,796	6,538,896
資金運用収益	5,184,982	5,403,400
貸出金利息	5,084,048	5,297,729
預け金利息	62,588	67,423
有価証券利息配当金	3,215	3,114
その他の受入利息	35,130	35,132
役務取引等収益	101,562	147,652
受入為替手数料	15,226	15,064
その他の役務収益	86,336	132,587
その他業務収益	17,016	17,991
その他の業務収益	17,016	17,991
その他経常収益	234,235	969,852
貸倒引当金戻入	164,810	899,419
償却債権取立益	39,985	42,743
その他の経常収益	29,439	27,689
経常費用	3,669,172	3,762,283
資金調達費用	1,106,982	1,087,083
預金利息	1,106,982	1,087,083
借入金利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役務取引等費用	37,544	33,188
支払為替手数料	9,867	9,381
その他の役務費用	27,676	23,806
一般貸倒引当金繰入額	-	-
その他業務費用	313	168
その他の業務費用	313	168
経費	2,463,289	2,594,549
人件費	1,311,451	1,314,079
物件費	1,084,385	1,202,235
税金	67,451	78,235
その他経常費用	61,043	47,293
貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	-	-
その他の経常費用	61,043	47,293
経常利益	1,868,623	2,776,612
特別利益	139	5,540
固定資産処分益	139	5,540
その他の特別利益	-	-
特別損失	15,145	14,115
固定資産処分損	15,145	14,115
減損損失	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	1,853,618	2,768,037
法人税・住民税及び事業税	14,327	14,327
法人税等調整額	△ 15,143	-
当期純利益	1,854,434	2,753,710
繰越金(当期首残高)	8,269,549	9,275,999
特別積立金取崩額	-	-
土地再評価差額金取崩額	41,236	-
当期末処分剰余金	10,165,220	12,029,710

自己資本の充実状況

(単位:千円)

項目	令和4年9月期	経過措置による不算入額	令和5年9月期	経過措置による不算入額
	コア資本に係る基礎項目(1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	43,281,246		46,843,021	
うち、出資金及び資本剰余金の額	27,251,925		27,461,211	
うち、利益剰余金の額	16,029,321		19,381,810	
うち、外部流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	906,849		508,547	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	906,849		508,547	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△1,515		△ 757	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	44,186,581		47,350,811	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	62,460	-	60,549	-
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	62,460	-	60,549	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	18,483	-	15,715	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	80,943		76,265	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	44,105,637		47,274,546	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	482,458,224		514,067,877	
資産(オン・バランス)項目	479,039,908		508,596,930	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス取引等項目	3,418,316		5,470,946	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスクアセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	14,391,666		15,270,210	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	496,849,891		529,338,087	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.87%		8.93%	

(注) 1.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2.自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 (単位:百万円、%)

区 分	債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和4年9月末	4,280	1,778	2,502	4,280	100.0%
	令和5年9月末	2,823	1,197	1,626	2,823	100.0%
危 険 債 権	令和4年9月末	3,102	1,812	481	2,293	73.9%
	令和5年9月末	5,680	3,839	599	4,438	78.1%
要 管 理 債 権	令和4年9月末	3,137	1,505	184	1,689	53.8%
	令和5年9月末	1,249	700	112	813	65.1%
3月以上延滞債権	令和4年9月末	1	0	0	0	5.9%
	令和5年9月末	23	13	2	16	69.3%
貸出条件緩和債権	令和4年9月末	3,136	1,505	184	1,689	53.9%
	令和5年9月末	1,225	686	110	797	65.0%
小 計	令和4年9月末	10,520	5,095	3,167	8,263	78.5%
	令和5年9月末	9,753	5,736	2,338	8,075	82.8%
正 常 債 権	令和4年9月末	440,101				
	令和5年9月末	466,710				
合 計	令和4年9月末	450,622				
	令和5年9月末	476,464				

※百万円未満は切り捨てて表示しております。また少数点第2位以下は切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
3. 「要管理債権」とは、「3月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「3月以上延滞債権」とは、元本及び利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く。)です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く。)です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」には、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。
10. 金額は決算後(償却後)の計数です。

有価証券の時価情報 (単位:百万円)

◎満期保有有価証券

区 分	令和4年9月末				令和5年9月末			
	貸借対照表計上額	時価	評価差額		貸借対照表計上額	時価	評価差額	
			時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの			時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	301	302	1	1	200	201	0	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	301	302	1	1	200	201	0	0

(注) 1. 売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

◎その他有価証券

区 分	令和4年9月末				令和5年9月末			
	償却原価	貸借対照表計上額(時価評価額)	評価差額		償却原価	貸借対照表計上額(時価評価額)	評価差額	
			時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの			時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時価が貸借対照表計上額を超えないもの
株 式	61	61	-	-	61	61	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	207	207	0	0	206	202	▲ 3	▲ 3
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	268	268	0	0	267	264	▲ 3	▲ 3

(注) 1. 売買目的有価証券、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

IRRBB:金利リスク

項番		△EVE (経済価値の変動)		△NII (期間収益の変動)	
		令和4年9月末	令和5年9月末	令和4年9月末	令和5年9月末
1	上方パラレルシフト	0	0	0	0
2	下方パラレルシフト	4,335	4,695	4,924	5,694
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,335	4,695	4,924	5,694
		令和4年9月末	令和5年9月末		
8	自己資本の額	44,105	47,274		

(注)金利リスクに関する事項

1、リスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、金利リスクを市場リスクの一つとし、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済的価値変動、保有有価証券の時価変動を管理しております。

また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク(以下「IRRBB」という。)については、自己資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定する等モニタリング体制の整備等厳正な管理に努めております。

金利リスクの計測頻度につきまして、毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測することとしております。

2、金利リスクの算定手法の概要

(ア) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。

(イ) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

(ウ) 流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)及びその前提

流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

(エ) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出金の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

(オ) 複数の通貨の集計方法及びその前提

当組合では、JPYのみに対応し、算出した金利リスクの正値を合算しております。

(カ) スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)

当組合では、スプレッドを考慮しておりません。

(キ) 内部モデルの使用等、△EVEと△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは、使用しておりません。

(ク) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当組合の△EVEは、自己資本の20%以内であり、問題ない水準となっております。

(ケ) △NIIについて

平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正を受け、令和2年3月末から開示しております。

3、その他の金利リスク計測

金利ラダー方式による標準的金利ショックを与えた場合の金利リスクを使用しております。なお、金利ショックは99パーセントイル値又は1パーセントイル値を用いております。

派生商品取引及び長期決済間取引について

該当ありません。

証券化取引について

当組合は、証券化取引を行っておりません。

営業店舗のご案内

● 営業店舗



神奈川県 本店営業部	店舗コード:001	〒231-0015	神奈川県横浜市中央区尾上町5-77-1	TEL (045) 285-1230	FAX (045) 277-4560
川崎支店	店舗コード:002	〒210-0005	神奈川県川崎市川崎区東田町8 パール川崎レッド館1階	TEL (044) 244-4961	FAX (044) 244-0351
横須賀支店	店舗コード:003	〒238-0006	神奈川県横須賀市日の出町1-2-8	TEL (046) 822-6935	FAX (046) 825-0368
平塚支店	店舗コード:004	〒254-0034	神奈川県平塚市宝町2-1 ホームスト平塚共同ビル2階	TEL (0463) 23-2222	FAX (0463) 23-9931
大和支店	店舗コード:007	〒242-0021	神奈川県大和市中央5-12-1	TEL (046) 260-0211	FAX (046) 260-0221
静岡県 静岡支店	店舗コード:009	〒420-0851	静岡県静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル1階	TEL (054) 255-2295	FAX (054) 255-0504
茨城県 水戸支店	店舗コード:012	〒310-0803	茨城県水戸市城南1-4-7 第5プリンスビル1階	TEL (029) 221-2321	FAX (029) 221-2303
千葉県 千葉支店	店舗コード:014	〒260-0027	千葉県千葉市中央区新田町13-11	TEL (043) 248-2323	FAX (043) 246-7009
船橋支店	店舗コード:015	〒273-0003	千葉県船橋市宮本1-22-13	TEL (047) 424-4841	FAX (047) 424-5564
福井県 福井支店	店舗コード:022	〒910-0854	福井県福井市御幸4-10-25	TEL (0776) 24-1200	FAX (0776) 27-6818
富山県 富山支店	店舗コード:024	〒930-0002	富山県富山市新富町1-2-3 CIC2階	TEL (076) 433-2220	FAX (076) 433-2229
石川県 金沢支店	店舗コード:025	〒920-0031	石川県金沢市広岡2-6-26	TEL (076) 221-1267	FAX (076) 221-2045
長野県 松本支店	店舗コード:031	〒390-0811	長野県松本市中央2-3-17 知新堂ビル1階	TEL (0263) 35-4177	FAX (0263) 35-4325
上田支店	店舗コード:032	〒389-0505	長野県東御市和1631-1	TEL (0268) 64-2747	FAX (0268) 64-2798
諏訪支店	店舗コード:033	〒394-0081	長野県岡谷市長地権現町4-4-1	TEL (0266) 27-1515	FAX (0266) 27-1887
群馬県 前橋支店	店舗コード:035	〒371-0844	群馬県前橋市古市町1-5-4	TEL (027) 252-2301	FAX (027) 252-2551
栃木県 宇都宮支店	店舗コード:037	〒320-0027	栃木県宇都宮市塙田2-4-2	TEL (028) 625-0221	FAX (028) 625-0224
新潟県 新潟支店	店舗コード:038	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2-4-10 日本生命新潟ビル1階	TEL (025) 245-8281	FAX (025) 245-8287
福岡県 福岡営業部	店舗コード:041	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-14-2 福岡証券ビル1階	TEL (092) 441-8888	FAX (092) 441-8415
北九州支店	店舗コード:042	〒802-0002	福岡県北九州市小倉北区京町4-1-2	TEL (093) 511-3330	FAX (093) 511-3338
飯塚支店	店舗コード:043	〒820-0005	福岡県飯塚市新飯塚12-16	TEL (0948) 22-7007	FAX (0948) 25-1449
東福岡支店	店舗コード:044	〒813-0044	福岡県福岡市東区千早4-20-1 ドコモ香椎ビル2階	TEL (092) 674-7733	FAX (092) 674-7730
熊本県 熊本支店	店舗コード:045	〒860-0041	熊本県熊本市中央区細工町4-30-1	TEL (096) 355-6161	FAX (096) 322-7562
熊本県庁通り支店	店舗コード:046	〒862-0954	熊本県熊本市中央区神水1-2-12	TEL (096) 381-6767	FAX (096) 381-6772
大分県 大分支店	店舗コード:047	〒870-0035	大分県大分市中央町1-1-3 朝日生命大分ビル1階	TEL (097) 532-7334	FAX (097) 532-7371
佐賀県 佐賀支店	店舗コード:048	〒840-0804	佐賀県佐賀市神野東2-1-3	TEL (0952) 32-1161	FAX (0952) 32-1163
岡山県 岡山支店	店舗コード:051	〒700-0971	岡山県岡山市北区野田2-7-9	TEL (086) 241-8181	FAX (086) 241-8198
倉敷支店	店舗コード:052	〒710-0055	岡山県倉敷市阿知1-1-1 さんすて倉敷2階	TEL (086) 441-0755	FAX (086) 441-0766
非対面店舗 つばさ支店	店舗コード:200	〒238-0006	神奈川県横須賀市日の出町1-2-8	☎ (0120) 114-283	



横浜幸銀信用組合

〒231-0015 神奈川県横浜市中央区尾上町五丁目77番地1
TEL (045) 285-6600(代表) <https://www.yokohamakougin.co.jp>



この印刷物は、適切に管理されたFSC®認証林およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。



環境に配慮した植物性インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。